

1 概要：標準委託仕様書とは

・地方自治体が窓口業務等の民間委託を実施する際の注意点や委託可能な業務範囲等を整理するため、主に自治体に向けて、民間委託をする際の注意点等をまとめたガイドラインや自治体が入札公告等を行う際の標準的な仕様書等を整理したもの

2 経緯

経済財政運営と改革の基本方針2015

・市町村等で取組が遅れている分野を中心に適正な外部委託を加速する。
・窓口業務などの専門性は高いが定型的な業務について、官民が協力して、大胆に適正な外部委託を拡大する。

経済財政運営と改革の基本方針2016

・窓口業務の適正な民間委託等の推進に当たっては、標準的な業務フローに基づく標準委託仕様書等の検討過程で、小規模自治体における取組を支援するため、包括民間委託等の活用についても調査・整理を行い、平成29年度末までに取りまとめる「地方公共サービス小委員会報告書」に盛り込む。

平成28年～：標準委託仕様書等の作成へ

3 標準委託仕様書等の内容

標準委託仕様書

- ・地方自治体が入札公告等を行う際、民間事業者に示す仕様書の標準例
- ・地方自治体それぞれの事情に合わせて使用するもの

ガイドライン

- ・主に地方自治体に向けて、民間委託をする際の注意点等をまとめた資料
- ・内容は、公権力の行使、偽装請負、個人情報保護等

手順書

- ・民間事業者が実際に窓口業務を行う際に使用する手順書

4 スケジュール

官民競争入札等監理委員会 地方公共サービス小委員会

H28年度

1. モデル自治体における業務フロー等の調査・分析
2. 委託可能な範囲・適切な民間委託の実施方法を整理
3. 標準委託仕様書(案)等の検討

連携・調整

関係
省庁

H29年度

4. モデル自治体における試行の結果(法令への適合性、業務効率化の程度、経費の削減効果等)を評価
5. 実施状況について調査・分析し、標準委託仕様書(案)を必要に応じて修正

ヒアリング

選定

報告

提供

評価

先行
自治体

モデル
自治体

標準委託仕様書(案)等に
基づき委託を試行(H29年度)

標準委託仕様書
等を全国展開
(H30年度以降)